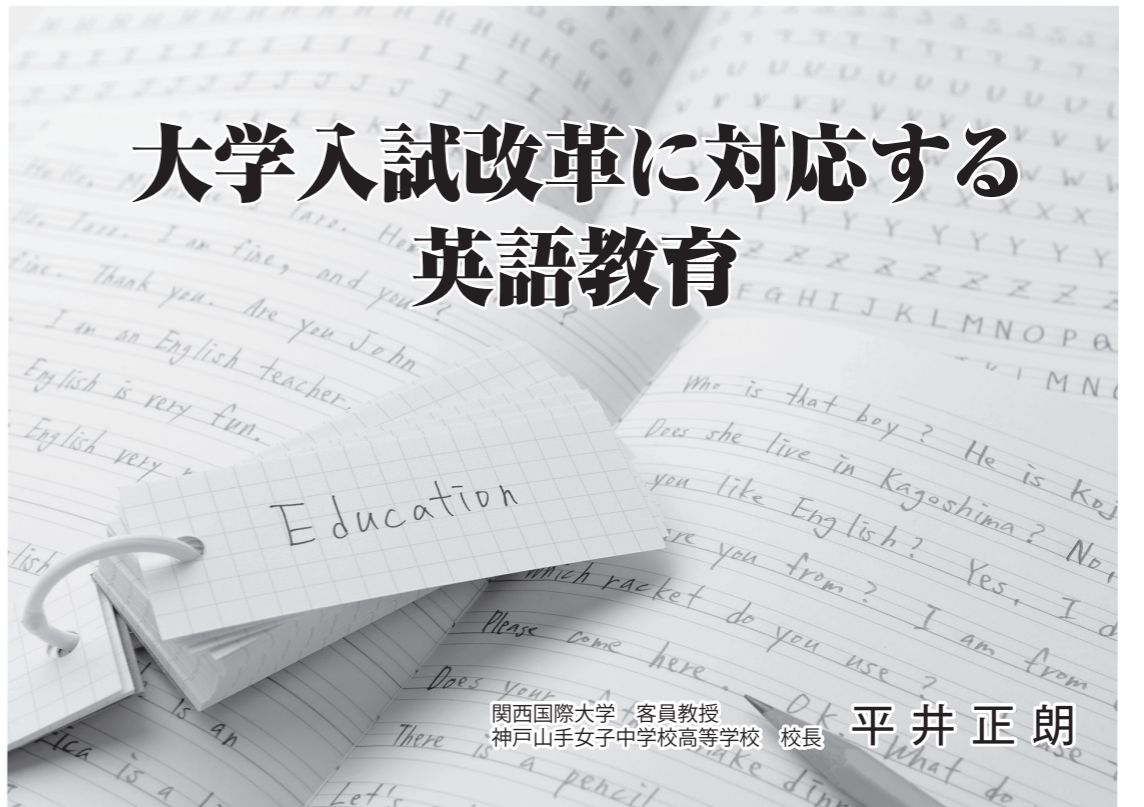


大学入試改革に対応する 英語教育



関西国際大学 客員教授
神戸山手女子中学校高等学校 校長 平井正朗



1. 大学入試問題について

かつて大学入試センター試験と言えば、筆記200点、リスニング50点であり、筆記の占める割合が8割であった。内容的にも知識問題として音声・語彙・語法・文法そのものを問うもの、読解問題として小説では登場人物の心情の変化を読み取るもの、論説文では筆者の主張を読み取るものが主流を占めていた。しかし、2021年度からスタートした大学入学共通テストでは、リーディング100点、リスニング100点にリニューアルされ、コミュニケーション力重視の作問に変容が見られる。

リーディングは完全な読解問題にシフト。その中で、youを主語にした問題文が多いが目立つ。つまり、

受験生をコミュニケーション場面の主体とみなし、「あなただっただら……」と直接、問うているわけである。Situation(状況)は多岐にわたり、書籍、ウェブサイト、案内文、記事、ブログ、雑誌など、様々なvehicle(媒体)を通してyouが登場する。実践的な対話場面の中で、どのくらい英語を使えるのか測る意味ではかなり工夫がなされている。

リスニング問題は、第1問〜第2問が2度、第3問〜第6問は1度しか読み上げられない。また、イラストやグラフ、表が多用されており、目的に応じた思考力・判断力が問われていること、さらに、アメリカ人だけでなくイギリス人や日本人と思われる話者が含まれていることなど、よりリアリティーのある設定となっている。

2. 指導のあり方

―学習者エンゲージメント

学習者が一生懸命、勉学に取り組む状態のことを学習者エンゲージメントと言う。学校教育では理想である。Engaging Language Learners in Contemporary Classroomsの著者であるSarah MercerとZoltan Dörnyeiは、学習者の成長マインドセットとして、努力次第でさらに成長できる

と信じて前向きに取り組める自己肯定的イメージをもつこと(自律性)、信頼関係を築き、共感的理解(ラポール)で生徒を受容すること(有能感)、ポジティブな学習集団と教室文化を形成し、生徒間の心的距離を縮め、協働的な学びによって集団の成功体験を醸成すること(関係性)を挙げている。

英語が苦手な生徒には、1冊のテキストを年間で繰り返し使用して使用するラウンド制指導、教師が読み上げた英文を直接、聞いて書き取るディクテーションなど、先達の知見を活用したい。教師はティーチャーとファシリテーターの両面が要求されるのである。

3. 語彙について

―メンタル・レキシコン

Batia Lauferによれば、専門性の高いテキストが読めるようになるにはテキストカバー率(既知語)が95%以上必要とのこと。様々な研究結果を俯瞰すると、専門書の一応の読解が可能になるには語彙数にして4000〜5000語の習得が第一段階、自力で読解を楽しめるようになるには8000〜9000語のマスターが第二段階。

語彙は、脳科学の分野ではメンタル

ル・レキシコン(mental lexicon)と言われるが、適切な使用に際し、どのような音素の組み合わせから構成されるかという音韻情報(phonological information)、どのような意味に対応するかという意味情報(semantic information)、どのような形の構成を持つかという形態情報(morphological information)、文や句を構成する時にどのような規則に従うかという統語情報(syntactic information)が求められる。要は4技能のバランスが語彙情報を適切に関係づけるのである。

4. 直読直解に向けて

―サイト・トランスレーション

同時通訳のトレーニングの一つにサイト・トランスレーションがある。これは意味のかたまり(チャンク)ごとにスラッシュ(/)を入れ、前から音読し、訳していくというもの。認知心理学では、人が瞬間的に記憶に保持できる語数をマジカルナンバーと呼び、「7±2」とか「4±1」と言われている。英語を語順のまま前から読み、理解する「直読直解」の第一歩である。

国立大学の個別試験等は、配点のウェイトが高い読解問題が中心。出題傾向を見ても、下線部の内容説明

や和訳、空所補充、語句のパラフレーズや整序、一致問題は相変わらず。特に、評論文の場合、パラグラフの中の文と文の関係である「A、即ちB」という「言い換え」、「A、例えばB」という「具体例」、「Aに対しB」という「対照・対比」、「A、だからB」という「因果関係」などが読み取れれば読解力は格段に上がる。パラグラフ・リーディングに直結するアプローチが求められるのである。

5. 授業改善に向けて

授業改善にはアクション・リサーチ(action research)がお奨め。これは計画↓行動↓観察↓内省のサイクル、つまり、PDCAを回すことだが、生徒、教材、活動の数だけバリエーションが生まれる。特に性としては、教師は自身が実践者であると同時に、研究者であるという意識をもつことが前提。ただし、これは教員個々の資質向上に主眼を置いた取り組みであるため、必ずしもデータ分析などの厳密さを求めるものではなく、自己研修の色合いが強いOJT(On the Job Training)なのである。

6. 大学入試の先にあるもの

平和な社会や多様性を尊重する社

会づくりに向けて、自国のことだけでなく、国境を越えて存在する地球規模の課題を意識し、主体的に捉え、その解決に向けて行動するグローバル・シティズンシップが求められる。日本語にすると、地球市民意識、地球市民性などと訳されている。グローバル化の共通した概念を規定することはなかなかできないが、今や国境を越えて市場が拡大している以上、労働力移動を加速化し、結果として、多文化教育の必要性が生まれるのは当然である。その中で、知識基盤型社会を主体的に生きるための専門分野以外の汎用性のある技能(ジェネリックスキル)や持続可能な発展に向けたグローバル・シティズの取り扱いがグローバル・シティズンシップ教育に結びついていくことになる。

地球的課題を扱う言語材料として最適なものがSDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)であるが、それぞれの達成目標に向けて、どのように教科横断させ、世界の変革を目指すものアプローチし、「地球市民」を育てていくかが教師の腕の見せどころなのである。